

保育闘争委員会ニュース 公的保育を守り拡充させよう

2020年
9月11日
第169号

発行 = 東京自治労連保育闘争委員会 Tel.03-5940-7951 Fax.03-5940-7957 honbu@tokyo-jichiroren.org

第33回 自治労連保育部会総会 初のリモート開催

今年の総会は、北九州市での開催が予定されていましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、全国各地をリモートで結んでの総会となりました。

東京自治労連保育部会は、各単組から1名（常任幹事または幹事）の総会参加を呼びかけました。総会当日は、Web会議のセンターとなった自治労連会館に、東京選出の自治労連保育部会の高橋部会長、三井常任幹事の他、板橋・目黒・江東・足立・世田谷・品川からと、国立からはリモートで参加しました。

総会は、議長に野原さん（文京）が選出され議事が進められました。高橋部会長のあいさつの後、事務局長の武藤さん（愛知）から一般経過報告と2020年度運動方針案の提案がありました。

一般経過報告では、19年10月から始まった「幼児教育・保育の無償化」により、自治体間格差・施設間格差の拡大、公立施設が多ければ多いほど自治体負担が増えるなどの制度の問題点を明らかにすると共に改善を求めてきたこと。国に向け「すべての子どもに格差なく、等しく質の高い保育を保障するために保育・学童保育関係予算の大幅増額と施策の拡充を求める」請願署名に全国の保育関係者と共に取り組み、国会に156万筆の署名を提出。紹介議員が過去最高の103名になり9年ぶりに参議院で一部採択されたこと。さらに今年度から始まった会計年度任用職員制度の各地の現状と問題点などが報告されました。

運動方針案では、「子どものいのちと安全、保育士の働きがいを守り保育の質を維持向上させるための最低基準を引き上げる運動」、「自治体が公立保育所を維持拡充できるよう国や都道府県に対して公立保育所運営費を施設型給付に組み入れること」や、「公立保育所に対する新たな補助制度を創設させることを求める運動」、「国や自治体による保育内容への不当な介入を許さず、現場の創意工夫で保育を活かして保育を守り、拡充すること」と、そして「学習を進めていく」などが提案されました。

この後、各地からの報告に入り、11名（静岡・愛知・京都・三重・広島・岡山・愛媛・高知・福岡・大阪・東京）の発言がありました。

東京からは、塚田副部会長が発言し、新型コロナウイルス感染症が拡大する中での保育の状況や目黒区で行った保護者アンケートで明らかになったコロナ感染症拡大防止のための閉園時の保護者の状況、国による「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（1施設50万円）」の運用について、また自治体に働く保育労働者運動実行委員会の取り組みなどの報告をしました。

各地からの報告の後は、経過報告と運動方針案の採択、続いて2020年度の役員体制と総会宣言の



提案があり、いずれも拍手で確認されました。

最後に高橋部会長は閉会挨拶で、「新型コロナウイルス感染症の拡大という、これまでにない状況の中での総会となったが、今後 Web での会議や学習会など新たな方法での運動の可能性が見えた総会となったこと、また各地からの報告にあったように保育現場では厳しい状況もあるが、保育条件の改善を求めて「ピンチをチャンスに」の気概で運動を続けていこう」との呼びかけがありました。

自治労連保育部会役員には、東京から引き続いて高橋さんが部会長、三井さんが常任幹事として役割を担っていきます。

リモートで全国をつないだ「団結がんばろー！」



【傘下の組織や保育関係者に配信・配布してください。】